

氏名(本籍)	しら た よし こ (東京都)		
学位の種類	博士(経営学)		
学位記番号	博甲第2,005号		
学位授与年月日	平成11年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
学位論文題目	企業倒産予知情報の形成に関する研究		
主査	筑波大学教授	Ph.D.	河合忠彦 (Business Administration)
副査	筑波大学教授	工学博士	吉澤正
副査	筑波大学教授	経済学博士	星野靖雄
副査	筑波大学教授	経営学修士	小倉昇
副査	筑波大学助教授	工学博士	椿広計
副査	早稲田大学教授	商学博士	加古宜士

論文の内容の要旨

企業倒産が経済社会に及ぼす影響は大きく、その予知への社会的ニーズも高いが、それに応えるべき体制は未整備であり、研究の飛躍的な発展が期待されている。本研究はこのような要請に応え、「倒産を予知して未然に防ぐ」ための情報の形成の仕方を提示したものである。

第1章では既存の研究の問題点を整理し、研究の方向性を明らかにしている。第2章では、既存の研究を踏まえて研究の出発点となる「倒産」を「資本維持ができなくなり、かつ当該企業が負う経済的債務を履行できなくなった状態」と定義している。第3章では、既存の研究を体系的に分類して各々を詳細に検討し、それらでは、1) モデル開発の前提となる、モデルで用いられるべき財務指標の会計理論的検討がおろそかにされていること、2) 用いられているデータ数の制約のゆえに統計処理上の問題点がありモデルの信頼性に疑問があること、3) 2)の問題点もあっていざ知らに複雑な手法の開発を競うばかりで実践的に有用な方法の開発に成功していないこと、等の問題点を指摘している。

第4章は本論文の核となる部分であり、第1節では大量の財務データを用いて倒産判別に有効な財務指標の識別の作業を行い、「総資本留保利益率」、「総資本増加率」、「有利子負債平均金利負担率」、「買入債務回転期間」という、いずれも既存研究ではまったく採用されたことのない指標を抽出している。その際、パラメトリックな方法とノンパラメトリックな方法を併用して探索的な手法で上記4指標に収斂させている。また、収斂させるプロセスでは各指標についての会計理論的な検討を行っている。以上により、既存研究について著者が指摘した上記の問題点1)、2)に対する著者の解決策が提示されたことになる。

つづく第2節では、既存のモデルを検討したのち、第1節での検討を踏まえて財務指標を用いた倒産予知モデルとしては線形判別関数で十分であるとの仮説をたて、上記4指標を用いた倒産判別モデルを構築し、各種代替モデルとの比較を試みている。その結果、2次関数モデルおよび正規核法によるモデルとの対比では線形モデルの方が判別効率が高く、適切な財務指標が用いられればより単純な線形モデルでも十分なことが示されたとしている。またロジット・モデルとの比較でも、判別力はほぼ同程度であり、そうであればより単純な線形モデルのほうが望ましいと結論づけている。さらに、著者の線形モデルは業種、資本規模にかかわらず適用できる普遍性の高いモデルであることを立証している。以上は上記の問題点3)に対する著者の解決策となっている。

第5～6章は主としてこの解決策の補強と著者のモデルの適用に際して留意すべき点の指摘に充てられている。第5章第1節では倒産判別モデルをモデル開発に用いた非上場企業群とは異なる上場企業群のデータに適用するとともに、既存研究の代表的な判別モデルを同じデータに適用し、それぞれの能力比較を時系列分析その他によって行っている。その結果、「倒産を予知して未然に防ぐための情報提供」という予知モデルの狙いからみて著者の開発したモデルが最良であるとしている。第2節では財務数値を用いた倒産判別モデルの限界をもたらす要因を検討し、モデルの誤判別は会計制度の限界から生じていることを明らかにしている。

第6章ではそのような限界の克服のために、倒産予知情報の形成に適した資産・負債の概念を示し、それへの財務数値修正手続きを提案している。また実際に誤判別されたケースについて修正した数値で判別分析を行ってその有効性を確認すると共に、判別モデルを用いるだけでは十分ではなく、判別分析でグレーゾーンにある企業についてはこのような修正を施した判別分析が必要であると主張している。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、既存の研究の広範、詳細な検討を通じてその問題点を指摘し、それらの多くを克服した新しいモデルの構築に成功している。大量データの確保、財務指標の詳細な検討、それにもとづく自己のモデルの構築、同モデルの既存モデルとの比較等のいずれのプロセスでも緻密な議論を積み重ねており、モデルの信頼性を高めている。ことに大量データの確保、探索的な方法と会計理論的な検討による財務指標の絞り込みは従来の統計学者、経営学者中心の研究ではほとんど見られなかったユニークな点であり高く評価できる。

また、一貫して実践性を重視し、モデル利用者のニーズや利用上の便宜性を考えつつ研究を進めて有用性の高いモデルの開発に成功したことも評価できる。

以上、本論文は倒産予知情報の提供に関する理論的研究および実践に対して大きな貢献をなしたものと認められる。

よって、著者は博士（経営学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。